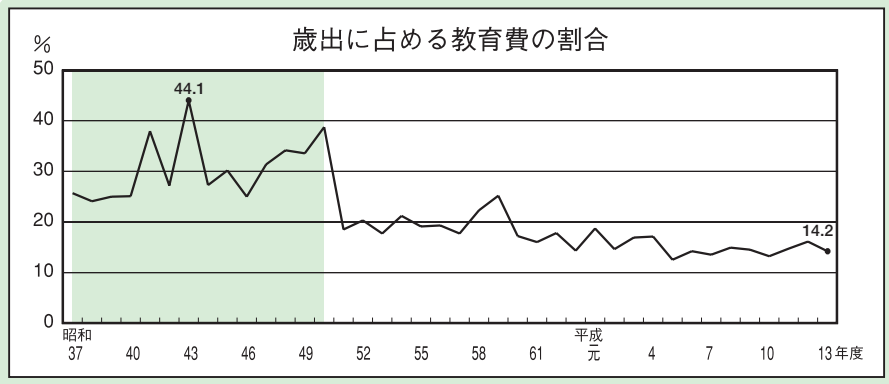
時代に対応し変化する歳出

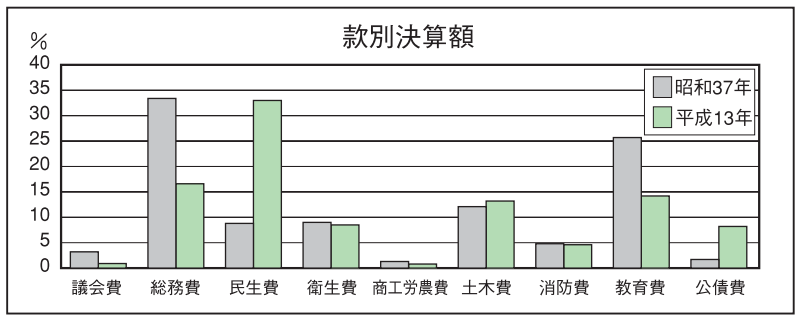
教育費急増の時代（昭和37年～50年頃）

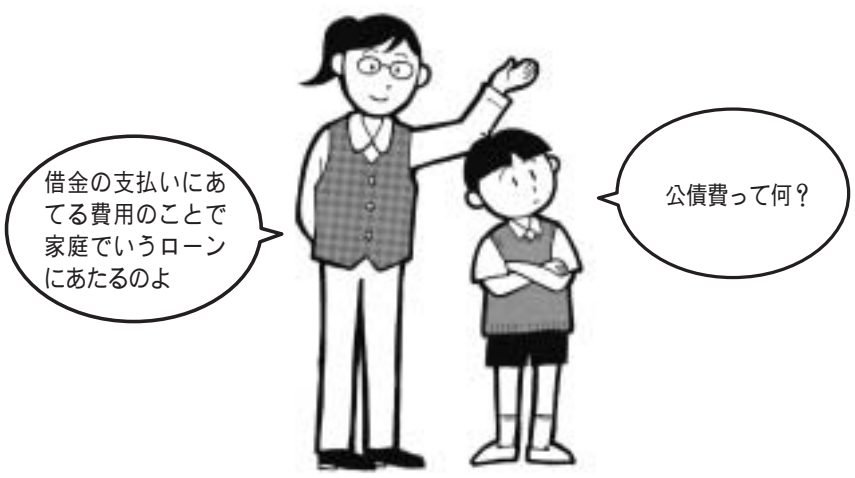
政太郎：あれっ、昭和50年ごろまではかなり教育費の割合が高いね（右図）。なぜだろう。
財　子：人口急増などで、昭和37年～50年ごろは学校数が圧倒的に不足していたのよ。
政太郎：そうか。だから学校を建てるお金が必要だったということだね。
財　子：そのとおり。昭和43年の教育費における工事関係の費用の割合は82.8%、現在は約12分の１の7.0%となっているのよ。
政太郎：40年前の市にとっては、学校を建てることが最も重要な事業のひとつだったんだね。



参考：学校数の変化（学校基本調査より）

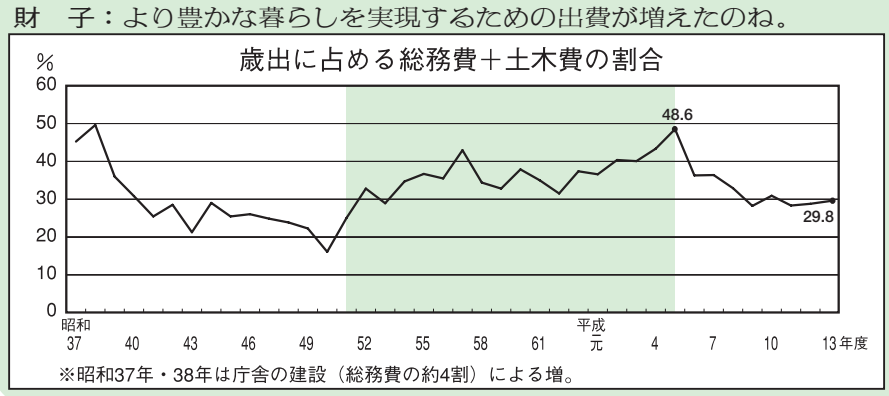
昭和37年	平成13年
小学校７校	小学校19校
中学校３校	中学校８校





総務費・土木費増の時代（昭和51年～平成5年頃）

政太郎：昭和51年からは総務費や土木費が増えているね。でも、総務費って何？
財　子：総務費はね、行政の運営にかかわる費用のことだけど、職員の給料や地域センターの運営、広報などさまざまなものが含まれるのよ。
政太郎：なぜ増えてきたんだろう。
財　子：学校の建設が一段落して、かわりに公園や都市基盤整備、文化施設など「まちづくり」のための支出が増えてきたのよ。
〈市庁舎（昭和57年）、中央図書館（昭和59年）、市民総合体育館（昭和60年）、ルネこだいら（平成５年）など〉
政太郎：現在の市を特徴づけるものが次々と造られていったんだね。
財　子：より豊かな暮らしを実現するための出費が増えたのね。



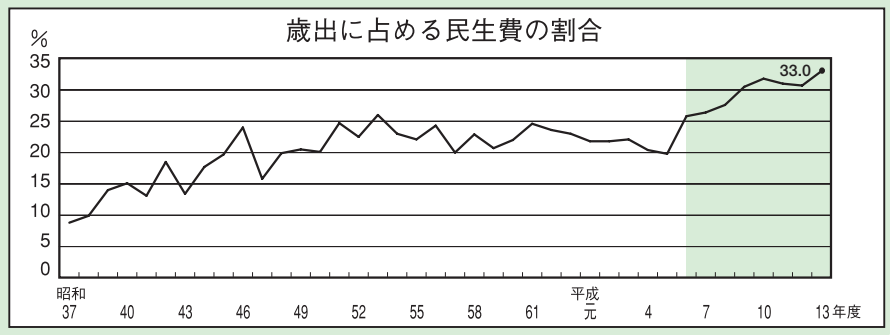
※昭和37年・38年は庁舎の建設（総務費の約4割）による増。

民生費急増の時代（平成6年～現在）

政太郎：民生費って何？
財　子：民生費は福祉関係の費用のことよ。民生費が増えているのは「少子高齢化」だからなの。
政太郎：わかった。「少子高齢」社会になって子ども、高齢者に対する支出が増えているんだね。
財　子：そうね、それに加えて長引く不況が生活保護などの費用を増やしているの。そのうえ民生費の約半分は歳出が義務づけられている経費なので、民生費が増えるということは予算の多くの部分が固定化され、財政の自由度が少なくなるということなのよ。
　高齢化が本格化し、増え続ける福祉関係の需要に対して、どのように対応していくのか、事業の再構築も含め、大きな課題になることは間違いなさそうね。

参考：市民の年齢構成（住民基本台帳より）

	昭和37年	平成13年	平成19年（予測）
14歳以下	29.0%	14.2%	14.1%
65歳以上	3.5%	15.6%	18.5%



将来の小平（現在～）

政太郎：ふーん、市の財政も時代の変化に合わせて変わっていくんだね。でも収入が減り、支出が増える。小平はどうなるんだろう。
財　子：では、これからの市の財政面での課題とその対応策を並べてみよう。

課題１：市税収入の伸び悩み
課題２：不況や少子・高齢化に伴う民生費の増
課題３：公立昭和病院やごみ焼却施設など、建物の建て替え、改修費用の増
課題４：施設数の増による維持管理費の増
課題５：小平市土地開発公社（市が必要な土地を先行取得する法人）の経営健全化

財　子：これだけの課題を抱えているということは、ほかの需要に応えていく余裕がなくなるということでもあるのよ。
政太郎：何が本当に必要なものかを見極め、優先順位をつけて取捨選択することが必要なんだね。
財　子：市税の大幅な増収も考えにくいし、時代の変化を認識し、従来の方法にとらわれずに行財政改革に取り組まなくてはいけないわね。
政太郎：今までよりももっと僕たち市民の力が必要とされるね。財政に無関心ではいられないや。

対応１：全事務事業について徹底的な見直しを行う
対応２：受益者負担の原則から使用料・手数料および負担金について見直しを図る
対応３：大規模施設の建て替え、改修に備えて基金を積み立てる
対応４：市の施設の再配置
対応５：「小平市土地開発公社経営健全化計画」に基づき長期保有土地の買い取りを進める
対応６：市民・民間企業などとの提携・協働

問合せ　財政課☎042（346）9504